商業高校で目指す生徒像

～夢をかたちにする商業教育の推進～

全国商業高等学校長協会　公益財団法人全国商業高等学校協会
理事長　戸田　勝昭（東京都立第一商業高等学校長）

はじめに

全国の商業高等学校では，学習指導要領の理念や自校の教育目標の具現化を図るために，様々な取り組みを進めております。

本稿の主題である「商業高校で目指す生徒像」については，商業教育130周年の永き歴史の中で常に主議題として考察し，語り継がれてきました。

現在においても，新しい時代に相応しい日本の未来を担う人材の育成について様々な会議で熱く検討されています。その中でも，平成26年10月7日の教育再生実行会議,「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」，これはかなり重要なものだと認識しています。

また，同年10月10日，中央教育審議会。「高大接続特別部会における答申案取りまとめに向けた要点の整理（案）」が提示されました。

さらに，同年12月22日，中央教育審議会より「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育，大学教育，大学入学者選抜の一体的改革について」答申も公表されました。

国や都道府県教育委員会の動向から目が離せない状況が続くことが想定されます。本年度は，全国商業高等学校長協会（以下，全商協会という）では，それらを踏まえ学校経営に視点を当てて，全国の先生方と協議していきたいと考えています。

はじめに，商業教育130年の歴史的意義とともに触れたいと思います。次に，国の様々な答申の事例を紹介したいと思います。さらに，未来予測と国際化に対応した将来の商業高校卒業生徒像を私自身の商業教育に対する熱き思いとともに考えを述べたいと思います。

1. 商業教育130周年

商業教育は，明治，大正，昭和，そして平成の今日に至るまで，決して恵まれた陽の当たる道を歩んできたとは申せません。しかし，私たちの先輩はあらゆる困難にも，いささかも屈せず，商業教育こそが，我が国発展の原動力であるとの堅い信念を持ち続けてこられました。

これまで，商業教育においては，流通や金融・保険の機能を学び，簿記の学習を通して企業活動を計数的に把握する力を養ってまいりました。

また，情報処理能力やマーケティング力，さらには組織体としての企業の特徴を学んでまいりました。こうして，流通業やサービス業はもとより，製造業の事務・管理部門をも含めた，あらゆる産業で活躍できる資質を養い，我が国産業の発展に貢献してきたのであります。

さて，21世紀を迎え15年を経過した今日，世界はフラット化し，知識基盤社会がより進展しています。世界規模の大競争が激化する中で，継続的な新しい価値の創造を怠る企業は淘汰されるといわれています。そして，このメガコンペティションは，我が国の経済，社会，教育にもいや応なしに大きな転換を迫ってきています。

アメリカ・デューク大学の研究者であるキャシー・デビッドソン氏が，ニューヨークタイムズ紙のインタビューで語った予測が波紋を呼んでいます。「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65％は，大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」というのです。グローバル化，情報化が進むに従って，我々の働き方は大きく変わってきています。例えば，10年前には「情報セキュリティ・マネージャー」や「ソーシャルメディア・コーディネーター」などという職業は存在しませんでした。企業がイノベーションを進めるたびに，業態の変化によって新しい職業が生まれ，既存の専門職を置き換えつつあります。雇用の前提となる専門性の変化が常態化し，職業が安定した存在でなくな

ることが起こりつつあります。

このような中，我々の商業教育にも大きな変化が求められてきております。全商協会といたしましては，商業教育対策委員会を中心に商業教育に関する調査研究を行い，時代が真に求める商業教育の在り方を追求してまいりました。就職対策委員会，大学入試対策委員会では，就職問題連絡協議会，高大接続連絡協議会を企業・経済団体・大学等の関係者の皆様をお招きして開催し，社会の要請と期待に応える開かれた商業教育の展開に努めております。

また，生徒による競技大会あるいは研究発表の充実，高校生国際交流事業，教員対象の商業教育研究大会，全国商業教育指導者研修会をはじめとする研修等の充実を図って参りました。

当協会主催の全商検定試験についてですが，学校現場で実際に生徒を指導する教員が，生徒の学力向上のために高等学校学習指導要領に準拠し，創意工夫した最も適切な問題を作成しています。また，その実施結果についての意見・反省・要望が全国から寄せられ検定試験の改善に役立てています。ＰＤＣＡサイクルがこれほどうまく機能している資格試験は他に類を見ないとの自負もあります。

目標のない高校生活に青春はありません。検定試験は生徒に段階的な目標を与え，商業の専門的学力を高めるだけでなく，学校生活全般によい影響を与え，商業高校の評価を高める上で大いに役立っています。検定試験は，中学生・教員・保護者に対して，商業教育の良さを啓発する上で，大きな糧ともなっています。また資格取得は，単なる取得結果だけでなく，ビジネスへのパスポートとして，やり遂げる能力の証しであるとともに，一定レベルに達するまで自己研鑽を続け，自己コントロールできる能力の証しでもあります。

今から 20 年前の平成 6 年度の全商検定三種目以上 1 級合格者は 1,855 名でございました。10 年後の平成 15 年度は 6,570 名，20 年後の平成 25 年度の 1 級合格者は 15,781 名であります。この 20 年間で 8.5 倍になっております。また，平成 25 年度には，本協会主催の検定試験受験者延べ人数が 1 億人を突破しております。この数字からも全商検定試験の発展の経緯を辿ることができます。

また，難関大学の合格者数，高度資格の取得者数は，過去 30 年間を振り返ってみても最高の実績を挙げつつあります。

今，突然にこのような成果が出たのではなく，先輩たちが，道なき道を創ってくださったご尽力により，今日の成果が導きだされたことは，疑いの余地もございません。

変化が激しい社会であればこそ歴史を顧みて，その教訓を生かすことが重要と考えます。「近江商人の三方よし（売り手よし　買い手よし　世間よし）」，「都鄙問答」，「論語とそろばん」等の精神は，全国の商業高校で積極的に取り入れられております。

どんなに時代が変化しようとも，古（いにしえ）からの日本人としての誇りと商（あきない）に関する道を生涯にわたって生徒に身に付けさせることが肝要であると考えているからではないでしょうか。

全国の各々の商業高校は，高い目標を掲げ，商品開発や電子商取引等を通じて，企業との連携を積極的に推し進めることにより，ビジネスマナーやコミュニケーション能力，さらには，課題に対して自ら積極的に取り組む態度を育てています。近年，全国津々浦々でマスコミにも取り上げられ，実学としての商業教育の面目を施しており，大変心強い限りであります。

現在，国においても，教育立国の実現に向けた改革の方途が研究されています。本商業教育 130 周年を好機に，商業教育におきましても社会の要請に応えるため，積極的に研究し，正すべきは正し，改めるべきは改め，進んで商業教育の振興隆盛に努力する決意を新たにしなければなりません。

2. 高大接続による「生きる力」の育成充実を

平成 26 年 12 月 22 日，中央教育審議会より「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育，大学教育，大学入学者選抜の一体的改革について」答申されました。平成 27 年 1 月 16 日に「高大接続改革実行プラン」として文部科学大臣決定として公表されました。

その中で，学習指導要領の見直しが謳われています。①「何を教えるか」ではなく「どのような力を身に付けるか」の観点に立って，②そうした力を確実に育むため，指導内容に加えて，学習方法や学習環境についても明確にしていく観点から見直しを行うと記載されています。

大学については，知名度や偏差値を基準にするよりも，①アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針），②ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針），③カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施

の方針)を考慮に入れて進学することが望ましいとしています。

実学を重視する商業教育に，今，追い風が吹いています。平成26年10月7日の教育再生実行会議の「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」第1回の配付資料，資料４，冨山和彦委員が提出した資料です。

ローカルの経済圏とグローバルな経済圏に分けて述べられています。その中で大学卒業後「稼ぐ力(生きる力)」を身に付けさせることが重要であると明示されています。 教育内容は，あくまでも「高度な職業訓練を！」としています。

職業教育型大学においては，「職業人として必要とされる汎用性の高いベーススキル・ナレッジ」を重点的に養うと述べられています。具体例として，ロジカルシンキング・コミュニケーションスキル・リーダーシップ・PCスキル（エクセル・パワーポイント等)・簿記会計・ビジネス文書作成等が挙げられています。

結論として，本来の教養，すなわち現代の実社会において生きて行くための基礎的な「知の技法」を教える。その意味で，経済原論でサミュエルソンを読むことよりも，経営戦略論でマイケル・ポーターを読むよりも，簿記会計の基礎をしっかり身に付けることが真の「一般教養」であることは当然の結論と謳っています。

3. 知識基盤社会への対応

現在の未来予測では，ホワイトカラーの仕事のコンピュータ化が進行し，なおかつ，学習するコンピュータの進化により，私たちの仕事の減少が起こりつつあるといわれています。

総務省の2045年問題と言われている「インテリジェント化が加速するICTの未来像に関する研究会」が開催されました。

この中で次のように謳われています。ICTのインテリジェント化が止まるところを知らない。2045年にはコンピュータの能力が人間を超え，技術開発と進化の主役が人間からコンピュータに移る特異点（シンギュラリティ）に達するとも議論されるなど，その処理能力は加速度的に高まっています。また，ＩｏＴ（Internet of Things）やヒトに係る情報を含む各種センシング技術の進化によって，無限とも言える多種多様な情報が収集・活用されるようになっています。ビッグデータ，人工知能，ロボット等を通じて，既に私たちはこれら技術の恩恵を受け始めています。

新たな天然資源と言われるビッグデータ。毎日毎日集積されるデータをどのように有効活用することができるか。その活用能力が世界的に求められていることを目の前にいる生徒に知らせるべきです。

ビッグデータの解析技術は，マーケティング分野での活用が先行していると言われています。さらに，ビッグデータの利活用が現政府の成長戦略の中に位置づけられてもいます。複雑に相互に関連する大量の幾種類ものビッグデータを読み解く解析能力が強く求められています。情報量の爆発的な拡大も起きている今日，ＩｏＴによる急速な変化への理解及び対応は，より不可欠のものなのです。

このような中で「商業高校で目指す生徒像」をどのようにして育成していったらよいか，ということも考慮に入れなければならないと認識しています。答えは月並みになりますが，教科商業科の目標「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ，ビジネスの意義や役割について理解させるとともに，ビジネスの諸活動を主体的，合理的に，かつ倫理観をもって行い，経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」にあると認識しています。われわれ一人一人が，学習指導要領により深く精通して教育活動にあたることが重要です。

深く考察する事例として，①教育課程編成においてどのような特色を持たせるか，②自校の教育課程における商業としての「育てるべき生徒像」，③自校の特色，商業科目に対応した全商の検定資格，④企業の期待する生徒像および検定資格等，⑤各都県(市)教育委員会の商業教育への理解度，⑥中学生・保護者から見た商業高校の置かれた立場，⑦商業高校の強み，弱み，将来の見込み，⑧商業高校から大学進学することの有利性，⑨入社後，本当に有効活用できる資格検定は何か。これらの教育活動を愚直に実践していくことしかないと確信しています。

4. 国際的視野に立脚した生徒の育成

平成26年10月10日，中央教育審議会。「高大接続特別部会における答申案取りまとめに向けた要点の整理（案)」が示されました。その中に「我が国は，生産年齢人口の急減や，グローバル化・多極化の中での社会経済構造の変化，技術革新の急激な進展といった局面を乗り越え，希望に満ちた未来を歩んでいくための将来像を描いていかなければならな

い。そのために最も重要なことは，今後社会に出て国内外で仕事をし，家庭を築いていくことになる」

私たちの目の前にいる生徒は国内だけではなくて，海外で生活して家庭を持ちなさい。そういう世界が到来していると謳っています。

全商協会では，高校生国際交流事業を実施しています。昨年バンコク銀行本店を企業訪問したときに印象的な場面に遭遇しました。報告文から一部抜粋します。

「同銀行副頭取の銀行業務説明の中で，携帯アプリのラインを使い銀行のステッカーを配信し，現在600万人のユーザーがダウンロードしている。ラインはユーザーに対して最もリーズナブルな広告の手段であると明言した。現代の知恵と流行を生かし日本企業と同様な戦略を実行していた。グローバル化が進む世界では，1つの国で起こった変化が他の国に瞬く間に広がることを実証していた。

また，バンコク銀行には，16名の日本人スタッフが勤務する日系企業部があり，企業及び個人の日本人顧客に対し，きめ細かなサービスを提供している。この訪問の中で若い日本人女性銀行員の活躍も目のあたりにすることができ，参加した高校生の憧れや希望になったと考えている。商業教育においても，今後，国際的視野を見据えて多くの日本人が海外で活躍できるグローバルな人材を育成する環境をより創っていくことが重要である。」

教科商業科で育成する人材は，「地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人」を謳っています。しかし，Webを通じて世界中のありとあらゆる地域に繋がっています。当然グローバル化を意識しないで職務に当たることはできません。

今，グローバル企業に求められる人材とは，簿記がわかり，各国の税制をはじめとした会計制度の違いが徹底的に理解でき，その中でどうやって企業に，ひいては社会に貢献できるかという人材だと認識しています。

全国の商業高校においては，ケーススタディ・ケースメソッド・ディベート・知識構成型ジグソー法・ワールドカフェ・反転授業等をはじめとして，教育の国際化に対応できる様々な工夫を凝らした授業が行われています。また，模擬株式会社の経営，販売実習，商品開発，知的財産の創造・登録，電子商取引等の教育活動を実践して，地域や産業界にプレゼンテーションを行うなどのＩＣＴを活用した学習活動を充実させています。このような活動の集大成である全国高等学校生徒商業研究発表大会では，海外取引での見事な発表をも披露しています。

上記の授業や実践的な教育活動を通じて，グローバルな世界を意識した基礎的な「データ解析能力」や「未来予測」を身に付けること。さらに，検定取得等を通じて，商業教育における三言語「自然言語（国語・英語）」「会計言語（簿記会計）」「人工言語（情報処理）」を中心に，高校３年間で様々な「稼ぐ力（生きる力）」を身に付けていくことが重要です。

商業教育の適時性という視点からも，10代の多感な時期に，先達の商（あきない）の教訓と企業が求めている基礎・基本の内容を生徒に身に付けさせることに，もはや国の様々な答申の事例等からも商業教育の推進に迷いはないと考えています。

おわりに

多くの人は，教育は学校や塾，専門学校で受けるものと思っています。しかし，学校で学ぶことには限りがあります。なおかつ，一人の教師が生徒に教えられることにはさらに限りがあります。

検定取得や工夫を凝らした研究発表授業を通して，商業高校で身に付けられる一番大きな財産は，「学ぶ構えが身に付いて」「働く覚悟が身に付いている」ことだと理解しています。

「商業高校の一時間一時間の授業の中には，稼ぐ力（生きる力），未来予測，起業方法，解決策等，ありとあらゆるものが存在している」と認識しています。しかも，つかみ放題であり，生涯にわたってもつかみきれない量です。

商業教育が大きく変わるこの時期，その最先端を担う全商協会の果たす役割は大きいものがあります。「世界から信頼され，尊敬される商業人の育成」に「チーム全商」として，全国の商業関係高等学校及び財団とともに全力を挙げる所存です。

私たち教師は，生徒個人の将来に関わるだけの仕事ではありません。わが国の将来をも左右する仕事に携わっています。この教育への畏れを直視し，われわれは，自ら日常的に研修を重ね，教育者としての慧眼と力を磨き続けなければなりません。全国の先生方とともに，生徒の夢と希望が実現する商業教育を推進していきましょう。